

平成 24 年度
社会福祉法人 福智町社会福祉協議会
事業報告書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)



福智町社協イメージキャラクター：ふくちっち

社会福祉法人 福智町社会福祉協議会

基本構想

『信頼と親しみのある身近な福智町社会福祉協議会をめざして』

～ともに歩む福祉のパートナー～

【総 括】

平成24年度は、「福智町地域福祉活動計画」遂行において初年度の反省をもとに、4つの部会での論議を中心に2年目の取り組みを進めてまいりました。

福智町が基本政策として進める「地域支え合い体制づくり事業」の委託を受け、地域福祉活動計画の事業の要として位置づけ取り組みを行いました。見守り支援ネットワークの構築においては、第2期のモデル地区の募集を行い、7地区がモデル地区として地域の見守り体制づくりを進めてまいりました。また、10の企業と見守り協定を締結し、業務中に何か異変に気付いた場合は、社協に連絡するという体制を整えてまいりました。

また、地域でのハートフルキーパー（見守り支援員）は139人に達し、その役割が期待されるとともに、今後は活動内容の充実と連携及び継続支援が課題となります。

今年度新たにファミリーサポートセンターを試験的に設置をし、その取り組みを行ってまいりましたが期待した成果は得られず、次年度においてさらに方法等を見直し検証する必要があります。さらに今年度は、モデル地区を中心に地区の災害避難マップの作成を行い、13地域で災害避難マップが完成しました。地域が自ら課題解決の意識を持って動くことにより、他の地域にも波及し、そして町全体が活性化されていくこととなります。トップダウン（上から下へ作り上げていく）ではなく、ボトムアップ（下から上へ作り上げていく）による取り組みを進めていくことが重要となります。これらの事業を進めていくためには、行政の基本政策として位置づけられるとともにその連携が不可欠です。さらに社会福祉協議会自体の財政的な運営基盤がしっかりとしていることが事業を進めていくにあたっての必要最低条件です。平成24年度は、単年度黒字を計上し財政健全化計画策定後は順調に進んでいますが、財政チェックをしっかりと行い継続した取り組みを行う必要があります。今年度は、昨年度実施した65歳以上の高齢者日常生活実態調査で未回収の方（1,124人）への追跡調査を実施しました。その結果、ほぼ全員の確認作業を終了しました。社会福祉協議会が行う事業は、その成果がすぐに期待できるものは少なく、検討し改善を行いながら地道に進めていかなければなりません。

年間を通じて行う既存の事業においても反省点は多々あるものの、理事や評議員の方々をはじめ関係者の支援により、ある程度の成果を残すことができました。

平成24年度の反省のもとに、平成25年度には活動計画の見直しとともにその推進体制を検証し、平成26年度に整理された事業への取り組みと新たな推進体制においた社会福祉協議会の事業が推進できるよう取り組んでまいります。平成24年度は、以下の基本項目を基に事業を進めてまいりました。

【基本計画に関する報告】

(1) 法人機能の強化と財政健全化計画の遂行

平成24年度も「財政健全化5カ年計画」にもとづき財政運用を行った結果、平成23年度に引き続いて単年度で黒字決算を行うことができました。3年間継続し単年度黒字が出たことは大きな成果です。財政の安定化に向けチェック機能を怠ることなく今後も進めてまいります。また、役職員が一体となり社協運営を行う体制を築いていくことが必要であり、職員の資質の向上においての方策として、職員育成プログラムを実行し取り組んでまいりました。目標管理や人事考課制度の導入に対する取り組みが今後の課題としてあげられます。また新会計への移行についてスムーズな移行が行えるよう取り組みを行います。平成24年度の反省をもとに、地域に信頼される社協であるため、コンプライアンス（法の遵守）を徹底させ取り組んでまいります。

(2) 人権と福祉意識を携えた人づくり

人づくりは町づくりであることを念頭に平成24年度も福祉入門教室を開催するとともに、18ヶ所での認知症サポーター養成講座の開催、ファミリーサポートセンターの運営にかかわる子育てサポーター養成講座では17人の登録サポーターを養成いたしました。また、地域支え合い体制づくり事業における見守り支援ネットワークのキーパーソンとなる「ハートフルキーパー」は、13地域で139人の方々が地域において活動をお行っています。また、社協職員の資質の向上を目指すため、職員育成プログラムを作成し計画的に研修を行ってまいりました。人づくりを行うには、子どもころからの取り組みが重要であり、福祉教育として地域や学校への働きかけができなかったことが反省点です。地域福祉は福祉教育に始まり終わると言っても過言ではなく、今後は福祉教育の取り組みについて検討を行います。

(3) 地域における新たな支え合いのネットワークづくり

福智町においても平成24年度中に把握しているだけで5件の孤独死があり、地域における近隣関係の希薄化が進行し、高齢化による1人暮らしの増加によって地域と孤立している世帯が多く見うけられます。今年度は地域支え合い体制づくり事業として2期目のモデル地区を募集し、7地区が今年度から取り組みを開始いたしました。

また、配達等で地域を回る企業に地域の異常等を感じた場合には、社会福祉協議会に連絡をいただく見守り支援協定を10企業と締結いたしました。さらに、昨年度行った高齢者日常生活圏域ニーズ調査において、回収できなかった2割の方々（1,124人）の追跡調査を行いその把握を行いました。また、地域での防災活動にける支援を行い、地域防災マップの作成を行うとともに、災害ボランティアセンターの立ち上げや運営について学習してまいりました。今後は、各地域課題に応じた新たなネットワークの取り組みを自治活動として推進していく必要があります。

(4) 相談・情報提供を総合的に支援する仕組みづくり

平成 24 年度も検討を行いながら設置の実現がなかなかできていない総合相談については、平成 25 年度に田川市から各市町村へ移管される地域包括支援センターによる総合相談事業の取り組みにおおいに期待しているところです。福智町が将来構想として持つ自立支援センター構想での取り組みは、社会福祉協議会の役割を推進するためには連携は不可欠です。情報提供については、社協情報「ふれあい」や社協だより「きずな」等で住民へ情報提供を行ってまいりましたが、今後はブログやメールなど情報伝達手段についてさらに検討し実施を行う必要があります。常に地域住民の課題や問題に耳を傾け、情報の収集とともに課題に対する情報提供支援の仕組みづくりを行う必要があります。

(5) 生活ニーズに対応した福祉環境づくり

障害者に優しい町づくりを進めるための情報啓発誌として「福智町福祉マップ」を作成しました。障害者の利便性の確保と今後のバリアフリー化の取り組みの一助となるよう、この冊子の活用方法を検討し障害者が地域で安心して生活できる環境をあらゆる機会に啓発していく必要があります。子育てにおける環境を支援するファミリーサポートセンターを試験的に実施し、子育てサポーターの養成を行ってまいりましたがその活用方法を再検討する必要があります。また、昨年同様に障害児世帯の負担の軽減を目的とした夏期休暇サポート事業を行い、障害児を持つ親の子育てと仕事の両立を支援してまいりました。さらに寝たきり防止による介護予防教室を福智町 10 地域で開催し、運動機能のみではなく、口腔、栄養、認知、うつと言った総合的な介護予防の取り組みを行いました。配食サービス事業や福祉バス運行事業、生きがいデイサービスなど通年実施される事業も多く、これらの事業においてもある程度の成果を見出しましたが、まだまだ、社会福祉協議会としての特性を発揮するまでには至っていないのが現状です。最後に社会福祉協議会の目的と役割を再確認し、これからの社会福祉協議会のあり方について将来を見据えて考えておく必要があります。



実施事業の内容

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 法人機能の強化と財政健全化計画の遂行

- ① 理事会・評議員会の開催・・・(資料 1 参照)
理事会 3 回開催。評議員会 2 回開催。
- ② 部会・委員会の開催・・・(資料 1 参照)
共同募金運営委員会 2 回、福祉バス検討特別委員会 2 回
- ③ 定例三役会の開催・・・(資料 1 参照)
定期的に三役会を開催。12 回開催。
- ④ 監査会の開催
監事による年度末監査の実施・・・(資料 1 参照)
- ⑤ 行政懇談会の開催・・・(資料 1 参照)
7 月及び 11 月に町 3 役との懇談会を開催。
- ⑥ 課長会の開催・・・(資料 1 参照)
課長会 12 回開催
- ⑦ 職場改善委員会の開催・・・(資料 1 参照)
職場改善委員会 12 回開催
- ⑧ 賛助会員の募集と取り組みの強化
社協だより「きずな」にて毎月募集広報。社協情報「ふれあい」にて広報。
賛助会員 44 件：248,000 円 (前年度 53 件：294,000 円)
- ⑨ 寄付金の募集の強化
香典返し寄付者を社協だより「きずな」へ毎月掲載。
香典返し 167 件：3,487,000 円 (前年度 183 件：4,235,000 円)
一般寄附・募金 32 件：1,579,250 円 (前年度 22 件：1,258,041 円)
- ⑩ 財政健全化計画の遂行
今年度の補助金額 (56,000,000)
財政 5 カ年計画の実施と 10 年間のシミュレーションによる財政再建。
財政チェック機能の強化実施。
- ⑪ 共同募金運動の強化と拡充・・・(資料 2 参照)
個別募金、法人(企業・商店)募金、街頭募金、イベント募金、学校募金、
職域募金を実施。
募金実績額 4,111,295 円。(前年比 99.9%)
- ⑫ 居宅介護支援事業の実施・・・(資料 3 参照)
今年度も 1 名のケアマネジャーを田川支部地域包括支援センターへ出向
ケアマネジャー数 3 人。利用者前年比 106.5%
認定審査において非該当者の増加及び要支援 1・2 の認定により地域包括支
援センターに移行。今後の利用者確保の方法に課題。

各年度 3 月時点

介 護 度	平成 24 年度	平成 23 年度
要支援 1	13 人	10 人
要支援 2	6 人	4 人
要介護 1	28 人	30 人
要介護 2	20 人	16 人
要介護 3	7 人	11 人
要介護 4	4 人	3 人
要介護 5	4 人	3 人
利用者合計	82 人	77 人

⑬ 訪問介護事業の実施・・・(資料 3 参照)

困難事例等の共通認識の育成と問題点の克服を毎月のヘルパー会議にて実施。12 回開催。

訪問介護員数 25 人（臨時・登録含む）。

利用者数 97 人（H23 年 3 月時点） 利用者前年比 100%

介護度の高い利用者の減少が目立つ。予防給付の利用者増

各年度 3 月時点

介 護 度	平成 24 年度	平成 23 年度
要支援 1	50 人	44 人
要支援 2	16 人	17 人
要介護 1	15 人	19 人
要介護 2	9 人	9 人
要介護 3	4 人	4 人
要介護 4	1 人	2 人
要介護 5	2 人	2 人
利用者合計	97 人	97 人

⑭ 障がい者自立支援事業の実施

障害者自立支援法により、介護保険事業とあわせてルート等の効率化を図り、訪問介護事業と同じ対応にて実施。障害者総合支援法への改正での対応。

利用者数（平成 25 年 3 月）6 人（前年度 10 人）

身体障害者・・・1 人、精神障害者・・・3 人

知的障害者・・・2 人

⑮ 葬祭事業の取り組み

利用者数 15 件（内 方城 13 件、金田 1 件、赤池 1 件、町外 0 件）

（前年度利用者数 12 件）

24年度	方城地区	金田地区	赤池地区	町外	合計
4月	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0
6月	3	0	0	0	3
7月	0	0	0	0	0
8月	1	0	0	0	1
9月	2	0	0	0	2
10月	1	0	1	0	2
11月	2	0	0	0	2
12月	1	0	0	0	1
1月	1	0	0	0	1
2月	1	1	0	0	2
3月	1	0	0	0	1
合計	13	1	1	0	15

金額	件数
0~150,000円	5
150,001円~200,000円	1
200,001円~250,000円	0
250,001円~300,000円	1
300,001円~350,000円	0
350,001円~400,000円	1
400,001円~450,000円	2
450,001円~550,000円	2
500,001円~550,000円	2
550,001円~600,000円	0
600,001円~650,000円	1
650,001円~700,000円	0
合計	15

祭壇	
特A	2
A	1
B	5
特別	1
法事用	1
なし	5
合計	15

会葬用返礼	
お茶400円	2
お茶700円	1
お茶1,000円	0
金封セット700	1
金封セット800	5
ミニタオル700	0
なし	6
合計	15

霊柩車	
国産洋型	8
国産宮型	0
外車洋型	3
外車宮型	0
外車リムジン	0
外車スーパーリムジン	0
なし	4
合計	15

葬祭1人当たりの平均費用 319,049円 (最高680,010円、最低15,000円)

自宅及び集会所での葬儀の減少(葬祭場での葬儀増)

- ⑯ 目標管理、人事考課制度の研究と労務・税務管理の法令遵守
人事考課について情報収集。労務・税務における研修会参加
- ⑰ 地域福祉活動計画推進委員会及び部会の運営
地域福祉活動計画推進にあたり、推進委員会にて協議し実施。評価委員会を開催し評価による対応の実施と部会による計画の具現化。
- ⑱ 新会計基準への対応
田川地区社協合同での学習会への参加。
- ⑲ 田川地区社会福祉協議会連絡協議会・・・・・・・・・・・・・・・・(資料1参照)
総会1回、事務局長会議6回、専門員会議10回
介護支援専門員会議11回
地域組織化(8月9日)、利用者選択と自己決定(8月24日)
新会計基準移行のポイント(1月23日)

(2) 人権と福祉意識を携えた人づくり

- ① 役職員研修会の開催・・・(資料1参照)
役職員向けに認知症サポーター養成講座開催。
- ② 各種研修会参加による自己研鑽と資格取得の推進・・・(資料1参照)
県福祉大会(1回)、管理職員研修会(1回)
筑豊ブロック研修(1回) 食中毒予防講習(1回)
災害時研修(2回)、人権学習会(2回)
福祉教育研修会(1回)
今年度資格取得者 社会福祉主事 1名
- ③ 職員育成プログラムの実施・・・(資料4参照)
職員の資質の向上及び知識・マナーの向上を図るために計画的に作成したプログラムにより研修を実施。
- ④ 人権・同和問題に関する意識の向上及び取り組み
人権・同和研修会の参加(講演:奥田知志)
平成24年11月15日(木) 午後7時00分～ 地域交流センター
- ⑤ 福祉教育プログラムの推進
福祉教育実践学習
「共に生きる力を育む福祉教育へ」
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 准教授 原田 正樹 氏
「学校・地域への関わり方や今後の福祉教育」
・宗像市社会福祉協議会
・長崎県諫早市真津山小学校区社会福祉協議会
・福岡市教育委員会学校指導課
- ⑥ 福祉教育読本の配本
町内小学校5年生の児童に「ともに生きる」を配本。
252冊配本(教師分含む)
- ⑦ 福祉入門教室の開催
福祉入門教室を全3回で開催。延べ78人参加
10/17 災害とボランティア ふくおか災害ネット 酒井 澄彦 氏
10/24 福智町はどうなってる 福智町総合計画推進副委員長 葛原 高氏
10/31 地域で支え合うまちづくり 福智町社協 中野 雅浩 氏
- ⑧ ボランティア養成講座の実施及び支援
ボラ連主催のボランティアセミナー開催を全5回開催。
6/1 視覚障害の方への音訳活動 桑野京子 氏
8/3 楽しい手話 葛原 高氏・河西 秀美 氏
10/5 ボランティア活動中の事故 中村 美代子 氏
12/7 安心安全なまちづくり 奈木野 健二 氏

- ⑨ ボランティアの募集とコーディネート機能
 ボランティア連絡協議会の登録団体の確保が今後の課題。
 ボランティアとボランティア派遣を必要とする調整役が不在。
 現状が団体の自主活動のみになっているため今後も検討必要。
- ⑩ 福智町ボランティア連絡協議会への支援・・・(資料5参照)
 平成24年4月6日(金) ボランティア連絡協議会総会。
 会員数14団体、229人。定例会議6回、臨時会議1回
 河川一斉清掃・車いすテニス交歓会支援。定例会ごとに学習会を開催。
 ボランティアセミナー、その他各団体により自主活動。
- ⑪ 小中学生ボランティア事業の開催
 平成24年5月12日(土)開催。
 子どもボランティア清掃活動(車いすテニス大会会場 参加者42人)
- ⑫ 住民福祉講座
 第6回住民福祉講座の実施
 平成25年2月17日(日)開催。参加者322名(スタッフ含む)
 シンポジウム:「相互扶助による地域づくりシンポジウム」
 コーディネーター 山崎安則 教授
 イベント:大正琴アンサンブル演奏会
 講演:「心のふれあい～いつまでも若々しく～」
 俳優 津川 雅彦氏
- ⑬ 認知症サポーター養成講座の開催
 平成24年10月26日(金) 19:00～ 金田分館他
 地域、高齢者大学、施設等 17ヶ所実施
 受講者数 408人
- ⑭ ハートフルキーパー(福祉委員)の育成
 昨年度福祉委員や地域支え合い協力員等の見守りのネットワークの中心となる方の親しみやすい名称を募集し、「ハートフルキーパー」と決定し、モデル地区を中心にハートフルキーパーの協力をいただき設置を行いました。
 平成25年3月末時点 14地域 139人

(3) 地域における新たな支え合いのネットワークづくり

- ① ふれあい交流事業の充実と拡充
 社協実施分:20地区(方城15ヶ所、赤池2ヶ所、金田3ヶ所で実施)
 町内全体で48地区実施(方城34ヶ所、赤池8ヶ所、金田6ヶ所で実施)。
 今後は地域での自主活動としての取り組み方を検討するとともに全町的に拡大できるよう啓発が必要。

- ② 地域支え合い体制づくり事業の実施（資料 11・12 参照）
 第 2 期モデル地区 7 地区（第 1 期 12 地区、計 19 地区）
 1) 地域の要支援者マップ作成 13 地区で完成
 2) 地域防災マップの作成 6 地区で完成、7 地区で完成間近。
 3) 認知症対策 2 地区で実施。
 4) 防犯対策 5 地区で実施
 5) 介護予防 8 地区で実施
- ③ ふれあい安心箱配布事業の実施
 今年度はふれあい安心箱にかえて、福祉カプセル（緊急医療キット）
 をモデル地区の矢久保で実施。
- ④ 保健・医療・福祉実務者連絡会議（サポーター会議）の開催・（資料 1 参照）
 毎月第 3 火曜日に開催。行政、医療機関、福祉施設、保健福祉環境事務所、
 在宅介護支援センター、介護保険事業者等が参加し情報交換。11 回開催。
- ⑤ 災害時ボランティアセンターの設置及び被災者支援の取り組み
 災害時におけるボランティアセンターの設置など災害支援における県の研
 修会（2 日間）に職員参加。また災害ボランティアセンター運営マニュアル
 により、スムーズに設置できるよう準備。
- ⑥ 金田在宅介護支援センター
 金田地区の要支援者の安否確認、実態調査の実施。
 赤池地区一部調査訪問実施。
 ソーシャルワーカー等派遣数：延べ人数 599 人、延べ件数 711 件
 基幹型の役割として在介連絡会を開催。在介連絡会 11 回開催。
 次年度以降地域包括支援センターとの連携が重要
- ⑦ 人権と福祉のまちづくり推進会議への参画と協力
 「人権と福祉のまちづくり総合計画」の推進に伴い、高齢者部会、障がい者
 部会、子育て部会、地域福祉部会の各部会委員または事務局として参画。推
 進会議の事務局としても協力。
- ⑧ 緊急通報システム（行政）利用者への支援
 118 世帯に緊急通報システムを設置（行政）。在宅介護支援センター職員に
 より、設置世帯の訪問活動による状況把握を行う。
- ⑨ 関係機関団体との連携
 民生児童委員協議会による地域支え合い体制づくり事業の協力支援。
 共同募金運動への協力。福祉バザーでの出店。
 区長会役員会への見守り活動支援体制づくりの協力支援。
 老人クラブ連合会、身体障害者福祉会との連携
- ⑩ 地域防災マップの作成
 福智町にはハザードマップ（町全体）がありますが、実際に運用する場合は
 地域ごと及び個別の対応に立ってまいります。そのため、地域における防災

マップを要支援者マップと融合させ、要支援者の支援とあわせて作成。
作成地区 地域防災マップの作成 6地区で完成、7地区で完成間近。

⑪ 介護予防事業の実施

介護予防教室を10地区で開催。運動、口腔、栄養、認知のそれぞれのカテゴリーは関連付けられているため、総合的に実施。

参加者総数175人。

⑫ 二次予防訪問支援事業の実施

昨年度福智町の介護認定者以外の65歳以上の方(5,223人)を対象に悉皆調査を行い、今年度未回収者(1,124人)への追跡調査を実施。二次予防高齢者の把握や介護予防教室等への参加を奨励する。また、そのデータをもとに、福岡県立大学により、福智町の高齢者の実態分析と転倒リスクについて分析依頼。

⑬ 支え合いの町づくりシンポジウム

第1回 平成24年12月2日(日) 地域交流センター 参加者数140人

第2回 平成25年2月17日(日) 同和研修センター 参加者数322人

※第2回は住民福祉講座と共同開催。

⑭ 予防訪問における調査研究

東京医科歯科大学・九州大学の合同チームと訪問指導における効果測定を行い、今後の地域ケアの実践につなげるための訪問調査を実施。

方城地区の二次予防対象者203人にアンケートと訪問指導。

赤池地区127人、金田地区100人へのEQ-5D調査。(比較サンプル)

(4) 相談・情報提供を総合的に支援する仕組みづくり

① 総合相談窓口設置に向けての協議

合併以前より住民からの要望の高い総合相談窓口の設置につき、地域福祉活動計画推進委員会の相談情報部会において協議。平成25年度4月から市町村に移管される地域包括支援センターの総合相談機能の活用期待される。

② 心配ごと相談事業の実施・・・(資料6参照)

毎月 赤池(第1木曜)方城(第2木曜)金田(第3土曜)で実施。

10時00分～15時00分

相談員12名。3名体制で実施(司法書士を含む)。

今年度も第3土曜日は、司法書士会会員による特別相談を実施。

相談件数 78件 (前年80件)

③ 広報委員会の設置

社協内に広報委員会を設置し、情報提供の方法や手段について検討。

新たな媒体による広報手段や情報メール等の検討。(毎月1回開催)

④ 社協情報「ふれあい」の発刊

季刊誌として社協情報誌「ふれあい」を年2回発刊。

- ⑤ 社協だより「きずな」の発行
新鮮な情報の提供と福祉意識の啓発のため年 12 回発行。
香典返し寄付者の掲載。初盆家庭や共同募金（法人募金）の紙面での掲載。
- ⑥ 社内報「ほうれんそう」発行による情報の共有化
職員・臨時・嘱託・パートすべての職員に社内報を配布。
NO9 の発行
- ⑦ 視覚障がい者への情報提供の推進
ボランティアグループ「青い鳥」の協力のもと、視覚障害者へ町広報誌や社協情報誌を CD に録音し配布。利用者数 8 人。
- ⑧ ホームページによる情報の発信と掲示板による相談機能
平成 19 年 9 月にホームページを立ち上げ、情報の提供を行う。また同時に相談機能もホームページ上で可能。現在アクセス数 37,314 件。次年度はトップページの変更とブログ機能の追加を実施。

（５）生活ニーズに対応した福祉環境づくり

- ① 介護レスキュー事業の実施
介護保険の盲点となり、サービスの提供ができない部分について、社会福祉協議会が訪問介護として支援していく事業を実施。
利用者件数 63 件（前年 81 件）
- ② 食の自立支援事業の実施・・・（資料 7 参照）
衛生管理の徹底を行い、食材の品質確保や価格の交渉を実施。
今後さらに品質確保とコストの削減を行いながら地産地消を推進する。
月曜日から土曜日の昼食及び夕食を提供。
配食数 年間 59,530 食（前年 56,850 食）前年比 104.7%
1 日平均 193 食、利用者数 206 人（平成 25 年 3 月現在）
前年同様、夕食が増加し昼食が減少。
- ③ 福祉バス運行事業の実施・・・（資料 8 参照）
小型バス 5 台を町より整備し運行。地域での要望を整理し、福祉バス検討委員会で検討。平成 25 年度を目途に路線の変更等の見直しを予定。
・利用者数

弁城コース	15,965 人（1 日平均 45.2 人）
伊方・上金田	14,644 人（1 日平均 41.5 人）
神崎・赤池	15,401 人（1 日平均 43.6 人）
上野・市場	14,579 人（1 日平均 41.8 人）
循環線コース	4,395 人（1 日平均 12.5 人）
合計	64,984 人（1 日平均 184.6 人）

- ④ 生きがいデイサービス事業の実施・・・(資料9参照)
 本年度も赤池(火曜・金曜)方城(月曜・木曜)金田(水曜・土曜)で実施。
 赤池はコスモス保健センターにて、方城は、月曜日は健康増進センターで木曜日はふじ湯の里で、金田は健康増進センターにて実施。健康体操、絵手紙教室、書道教室、ビーズ等手芸、バスハイクを実施。
 内容検討の必要性あり。
 年間利用者数 4,498人 1回平均 15.6人(前年比 96.4%)
- ⑤ 軽度生活支援事業の実施
 介護保険非該当者で支援が必要な方のヘルパー派遣
 介護保険非該当者が要支援1・2に該当しはじめている。
 利用者件数 149件(前年度 232件)
- ⑥ 移送サービス事業の実施・・・(資料10参照)
 公共機関等利用困難な利用者の通院における移送。
 延べ利用者数 254人(前年 289人) 延べ件数 369件(前年 430件)
- ⑦ 福祉施設管理運営事業の実施
 ・赤池コスモス保健福祉センター
 浴槽浴室ボイラー管理・コスモスレストラン管理。
 ・金田社会福祉センター
 開館日数 312日 入館者数 19,014人(前年度 21,106人)
 1日平均 60.9人(前年度 67.2人)
- ⑧ 子育てサロン日本語教室事業の実施
 毎月第1・3火曜日に実施。子育てや地域での生活等に悩む外国人親子の支援事業。24回開催。登録者 10人 市場小学校国際交流(1月11日)
 外国人生徒延べ 77人 子ども 10人 ボランティア延べ 24人
- ⑨ 生活福祉資金貸付事業の実施
 申込み件数 29件(前年度 36件)
 貸付決定件数:1件(前年度 7件)
 内訳:教育支援資金1件(非該当6件)、総合支援資金0件(非該当3件)
 福祉費0件(非該当11件)、緊急小口資金0件(非該当8件)
- ⑩ フレンドシップミーティングの実施
 家族の会と養護学校および人権同和対策課の協力の下に開催。
 平成24年12月16日(日)開催。レクリエーションと情報交換・交流。
 障がい児9人 家族9人 ボランティア27人参加(職員含む)。
- ⑪ サマースクール「かえるの学校」事業の実施
 夏休み期間中、母子父子家庭、共働き家庭の児童への事故防止や仲間づくり、協調性の育成とあわせ福祉の意識向上を図る。
 現代教育において学習以外の体験や福祉教育に対する保護者のサマースクールに対する評価は高い。

7月26日（木）～8月31日（金）

1年生～3年生まで、参加児童46人。

⑫ 在宅介護者リフレッシュ事業の実施

平成25年3月27日（水）実施。行き先：日田市

在宅介護者21人参加

在宅介護者の会の発足に向けて準備中。

⑬ 障がい児夏期休暇サポート事業

長期にわたる夏休み期間中での障がい児を抱える家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減と障がい福祉の情報提供と親睦を図ることを目的に開催。

平成24年7月30日～8月25日まで（20日間）参加者数18人（延べ207人）

ボランティアスタッフ64人（延べ241人）で実施。

⑭ サービス調整チーム（行政）への参画

現在サービス調整チームは行政内で未設置。平成25年度地域包括支援センター移行に伴い地域ケア会議の設置。

⑮ 自立支援センター設置に向けての協議（資料13参照）

地域包括支援センターの市町村移管に対応して、福智町では平成25年度以降に地域包括支援センターを包含した自立支援センター構想を掲げ、その実現に向けて自立支援センター設置準備委員会を行政内に設置し検討を行い、社協も参画し取り組みを行いました。

⑯ ファミリー・サポートセンター設置に向けての協議

平成24年度は、人権と福祉のまちづくり子育て部会より町に要望のあったファミリー・サポートセンターを試験的に実施しました。

登録：おまかせ会員 17人 おねがい会員 8人 どっちも会員 3人

短期間での実施であったため利用実績がなく、平成25年度は、期間や顔合わせや、広報の仕方など検討し実施してまいります。

⑰ 結婚相談事業の実施

平成24年度より、地域活性化再生事業の一環として町行政の支援のもと結婚相談所「赤い糸」を開設。結婚アドバイザー（杉本數男氏）が毎月第1・2・4土曜日に10：00～17：00まで相談を行いました。

平成24年7月7日（土）七夕に婚活パーティー開催。会場：ふじ湯の里
参加人数39名（男性20人、女性19人）

